

経済協力開発機構原子力機関拠出金

令和3年度概算要求額 **1.6億円**（1.3億円）

- (1) 資源エネルギー庁 原子力政策課
03-3501-1991
資源エネルギー庁 放射性廃棄物対策課
03-3501-1992
- (2) 原子力発電所事故収束対応室
03-3501-3051

事業の内容

事業目的・概要

- 経済協力開発機構／原子力機関（OECD／NEA）は、欧米等、33カ国が参加しており、各国による分担金によって運営されている国際機関です。最先端の専門的な知見の共有及び多国間の共同研究の枠組みとして世界に広く認知され、原子力利用の取組の高度化や安全性の向上に貢献しています。
- OECD/NEAの活動に参画・牽引し、同機関の活動分野を我が国の原子力行政と整合的なものとしつつ、最先端の情報や専門的な知見を獲得します。また、東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置に資するプロジェクト等の実施により、世界の叢智を集結・活用するとともに、知見・教訓を世界と共有していきます。

成果目標

- 経済協力開発機構／原子力機関（OECD／NEA）の活動に参加することにより、そこで得られる国際的な知見を我が国の原子力政策に反映します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

国

拠出

経済協力開発機構／
原子力機関
(OECD/NEA)

事業イメージ

(1) 委員会等の活動

- OECD／NEAでは、以下の常設委員会が設置され活動を実施している他、国際原子力エネルギー協力フレームワーク（IFNEC）や第4世代原子力システムに関する国際フォーラム（GIF）の事務局機能を担っており、我が国もこれらの活動に参加しています。

<OECD/NEA常設委員会>

原子炉規制活動委員会 CNRA

原子力施設安全委員会 CSNI

放射性廃棄物管理委員会 RWMC

原子力施設の廃止措置・放射性廃棄物管理委員会 CDLM

放射線防護公共保健委員会 CRPPH

原子力法律委員会 NLC

原子力開発・核燃料サイクル技術経済性研究委員会 NDC

原子力科学委員会 NSC

- 原子力発電や核燃料サイクル、放射性廃棄物等に関する政策的、技術的、経済的な検討に関する議論や、参加国同士の幅広い対話等の場に参画・牽引し、最先端の情報や専門的な知見を獲得します。

(2) 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉

- 東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置に資するプロジェクトやプロジェクト形成に向けた専門家会合を実施することで、広く世界の叢智を集結・活用するとともに、廃止措置等を通じて得られる知見・教訓を世界と共有します。